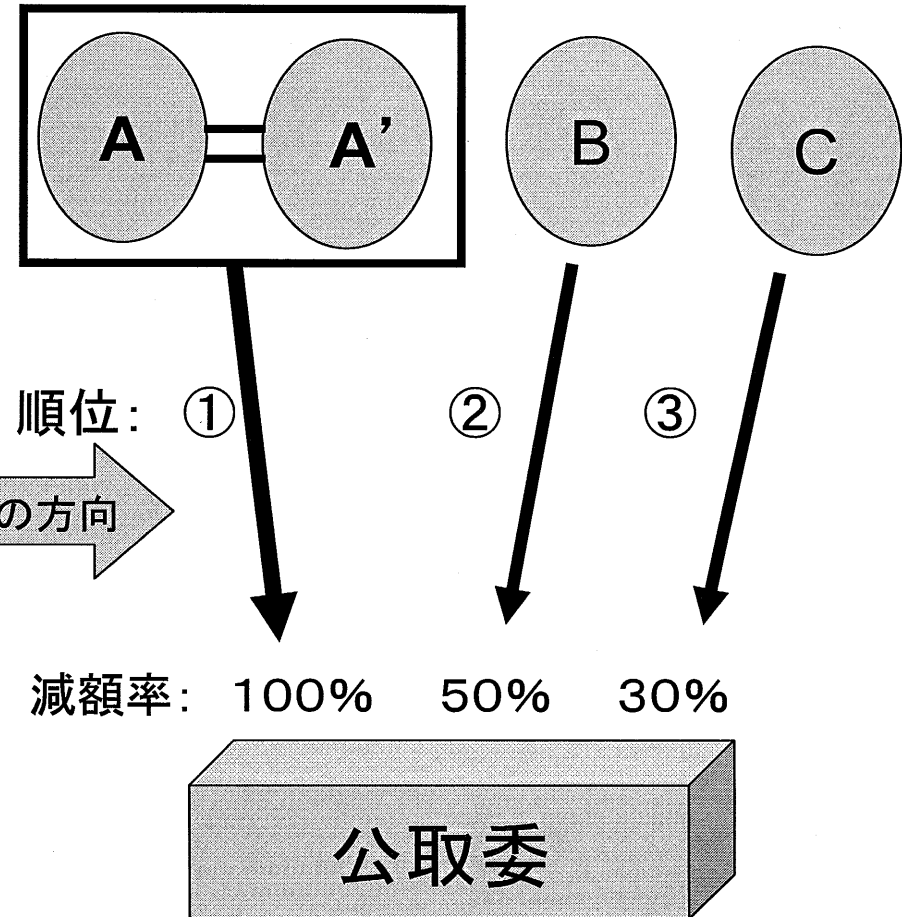
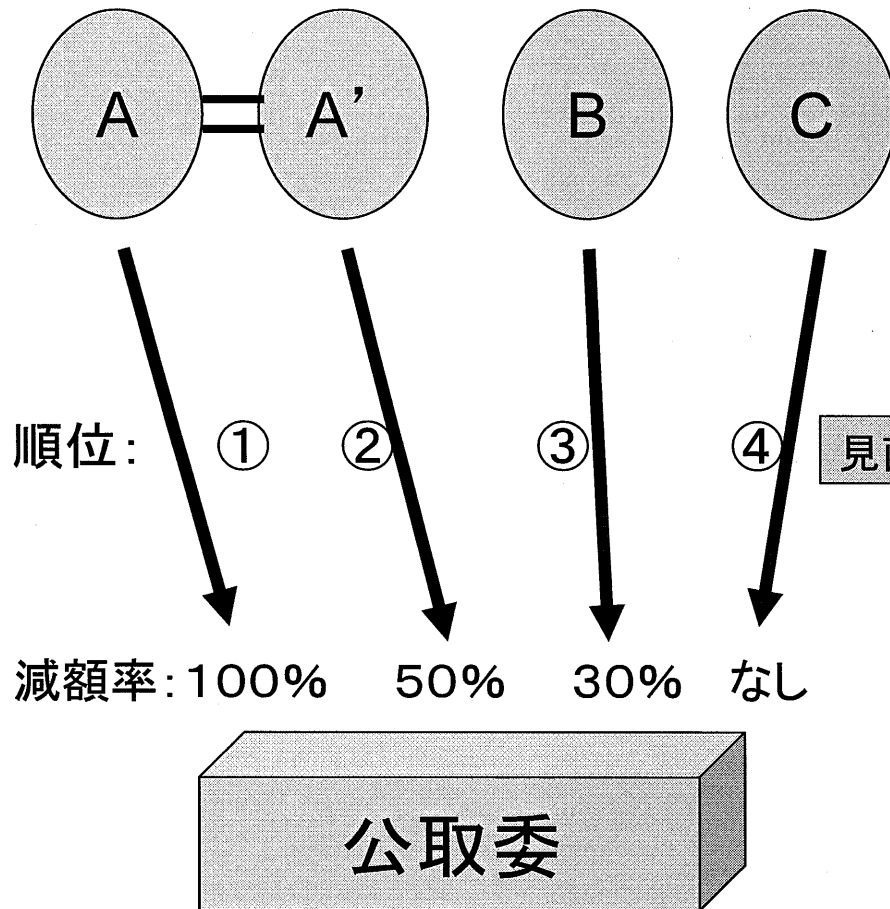


課徴金減免申請におけるグループ会社の取扱い (グループ会社による減免申請)

現行法：一切の共同申請は不可

グループ会社による共同申請を可能に

(例)



見直しの方向

※1 米国・EUでも同様の運用

※2 グループ会社以外の者による共同申請は引き続き不可